

本翻訳は2020年2月にFreedom Houseが発行した”Freedom in the World 2020: A Leaderless Struggle for Democracy”を日本語訳したものです。

原文URL https://freedomhouse.org/sites/default/files/2020-03/FINAL_FIW_2020_Abridged.pdf



世界の自由度2020年

指導者不在の葛藤

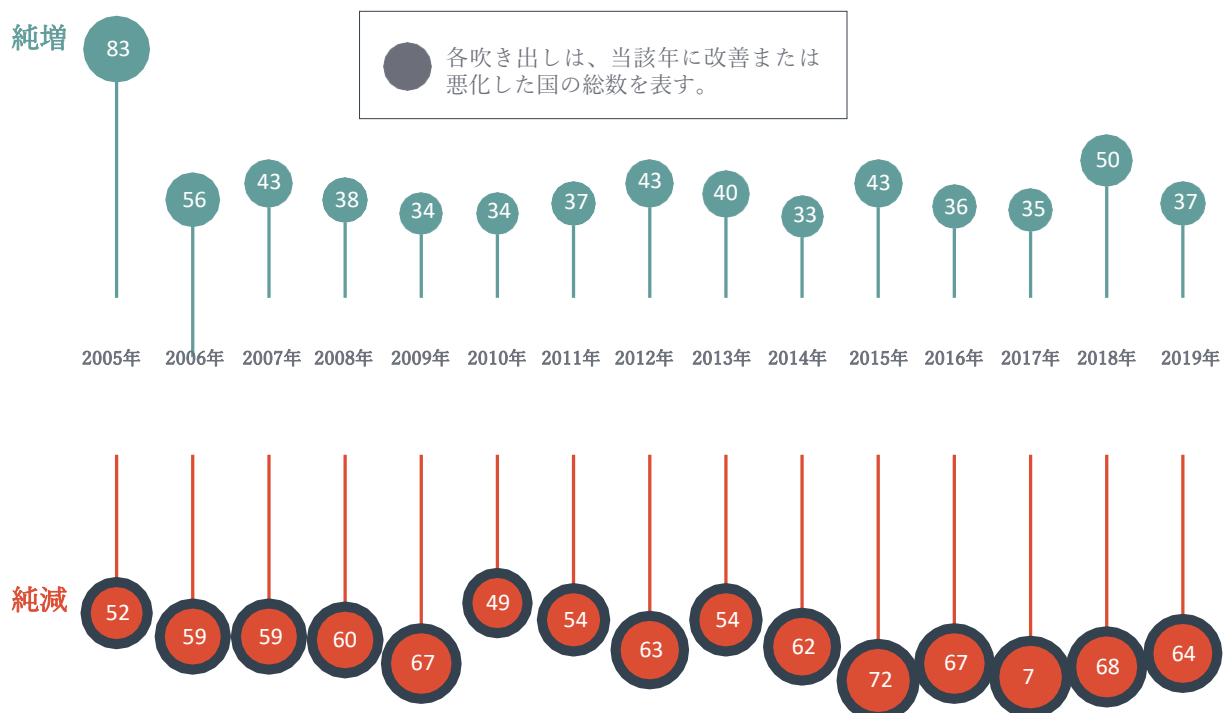
サラ・レブッチ、エイミー・スリポウィッツ著

民主主義が世界中で攻撃にさらされている。2019年、「世界の自由度」報告書は14年連続で世界の自由度の低下を記録した。独裁者たちは、国内における反発の最後の痕跡を消し去り、世界各地に新たにその弊害を広げようとしている。一方、自由選挙により選出された指導者の多くは、自国益第一を掲げ、極端な主張に偏っている。

自由度の後退と増進の差は2018年と比べて拡大した。64か国において個人が政治的権利と市民的自由の悪化を経験した一方、改善を経験したのはたった37か国だったためだ。負のパターンはすべてのタイプの政権にみられるが、その影響はランキングの最上位・最下位付近で最も顕著だった。「自由」または「自由でない」と評価された国の半数以上が、過去10年間に純減を経験している。

民主主義が衰退した14年間

「世界の自由度」の総スコアが減少した国は、過去14年間でスコアを上げた国の数を上回っている。



世界レベルでの主要な調査結果

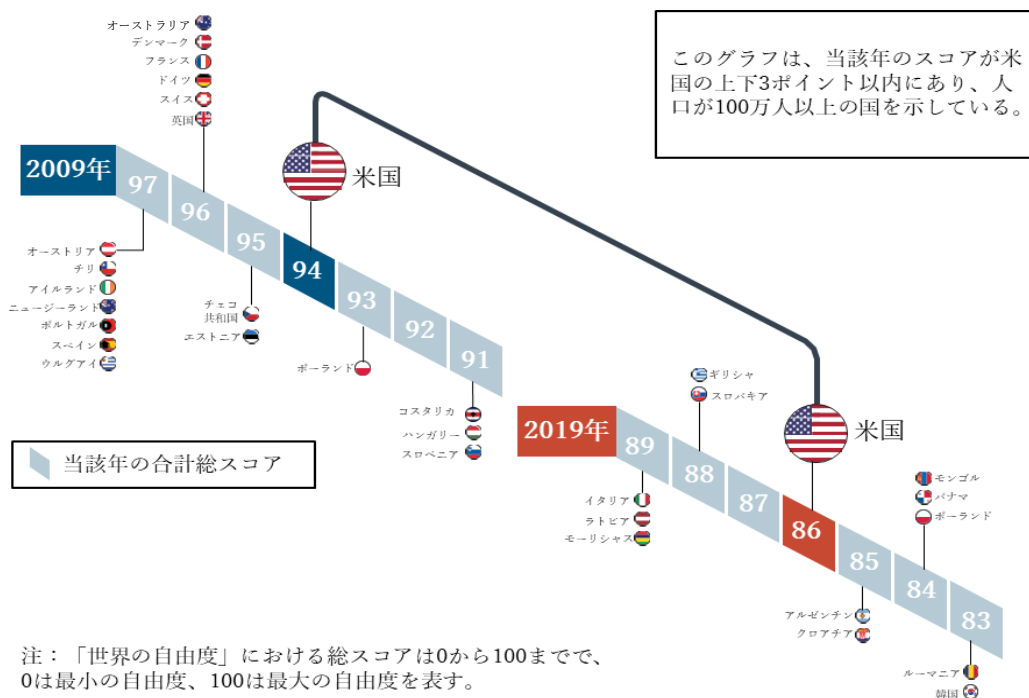
- 世界最大の民主主義国25か国のうち、インドは最大のスコア減となった。国内のイスラム教徒に対して続いている攻撃は法の支配を揺るがし、政治体制の世俗的かつ包括的な性質を脅かしている。インド政府は長きにわたりインド太平洋地域における民主主義的な対中勢力とみなされてきたが、民主主義的な規範から逸脱しつつある現況において、中国とインドの間に存在していた価値観に基づく差が曖昧になる可能性がある。
- インド中央政府が、国内で唯一イスラム教徒が過半数を占める州であるジャム・カシミール州の準自治権を剥奪したことにより、**インド・カシミール地方**は、「世界の自由度」の報告書で、単一年でのスコア減少幅が過去10年間のワースト5に入ってしまった、自由度の状態が「自由でない」にまで低下した。
- 米国**の民主的プロセスは、超党派弾劾プロセスの支持、難民・亡命希望者の公正かつ平等な待

遇の確保、選挙の完全性の確保などの失敗に見られるように、脅威にさらされている。また、米国の外交政策は、民主的制度の悪化や海外の人権擁護の低下など一貫性を伴わない。

- さまざまな政治環境で市民による抗議活動が増加していることは、基本的な自由とグッドガバナンスに対する人間の欲望の普遍性を浮き彫りにしている。「自由」、「部分的に自由」、および「自由でない」国では、人々は街でデモを展開し、既存の政府体制への不満を声にし、より良く、そしてより民主的な結果をもたらす変革を要求した。この抗議活動は、その数こそ記録的だが、現状維持支持者たちの抵抗に直面して失敗に終わっていることも多い。一部では進展が見られるが、最終的な成果は明らかではなく、全体的に見てどの抗議活動も世界的な民主的進歩という新たな時期の到来を告げるものではまだない。

米国と他国の比較

10年で8ポイント減少した米国は、他の既存の民主主義国家を下回った。



注目の国

次の国々は、2019年にその国の民主化の軌道に影響を与える重要な展開があり、2020年に特に注視する必要がある。

- **ボリビア**：エボ・モラレス大統領が深刻な不正が行われた選挙で4選を決めた後、抗議活動により辞任に追い込まれた。今年は新たな選挙が予定されている。
- **ハイチ**：選挙が延期され、市民の抗議活動により学校、企業、病院での活動に障害が生じたため、政治的膠着状態から、政府が重要課題に対処する妨げとなった。
- **香港**：中国本土の介入に対して長く続いた抗議デモに対して警察の暴力が横行したが、それに屈しない有権者たちは地方選挙で民主化勢力候補に対する圧倒的支持を表明した。
- **インド**：ナレンドラ・モディ首相がイスラム教徒に対する差別的措置と、このような変化に反発する抗議活動に対する激しい弾圧を行い、世界最大の民主主義国家における基本的な自由の悪化を示した。
- **イラン**：治安部隊は、反政府デモを阻止しようと、数百人を殺害し、数千人を逮捕した。当局は、この危機の間、メディアの報道や通常の通信を抑制する、ほぼ完全なインターネット遮断という憂慮すべき新たな先例を作った。
- **ナイジェリア**：今年の選挙は、深刻な不正行為と有権者・選挙関係者・ジャーナリストへの広範な脅迫により損なわれ、2015年の選挙から減少した。
- **スーダン**：民主化勢力の抗議運動は、暴力的な報復行為を克服。デモ隊からの圧力により、長く政権を握った独裁者のオマル・アル＝バシル氏を追放した軍との間で、権力を共有するための合意を確保した。
- **チュニジア**：複数の候補で争われた大統領選挙と議会選挙により同国の民主的制度が強化されたが、テロの脅威が続いているため非常事態宣言が解除されていない。
- **トルコ**：地方選挙では野党の大勝だったが、シリア北部への最近の軍事侵攻に対する抗議を抑圧するなど、基本的な権利の制限は依然として続いている。
- **ウクライナ**：ウォロディミル・ゼレンスキー氏とその党が選挙で勝利を収め、この新大統領にロシア支配下にあるドンバス地域での衝突に終止符を打ち、汚職との戦いを再開する権限が与えられた。

地域レベルでの主要な調査結果

上記に加えて、以下の国々において地域的に重要な展開があった。

南北アメリカ

- サンティアゴの大量輸送運賃の上昇は、広範囲にわたる抗議活動を引き起こし、チリの政治体制に対する批判も広がった。
- **ベネズエラ**は、野党が支配している国会で指名された暫定大統領ファン・グアイド氏が、2018年の不正投票で再選を主張したニコラス・マドゥロ氏追放に苦戦し、政治的・経済的・人道的危機から抜け出せないでいる。

アジア太平洋

- **フィリピン**の議会選挙は、超法規的殺人推進運動を指示してきたロドリゴ・ドゥテルテ大統領の支持者が過半数を固めた。
- **スリランカ**の元権威主義支配者の弟、ゴタバヤ・ラージャパクサ氏が大統領に選出された直後、ラージャパクサ家を汚職や人権侵害の疑いで捜査してきたジャーナリストや法執行当局者に対する弾圧が行われたとの報道があった。

ユーラシア

- 長年政権にあったヌルスルタン・ナザルバエフ大統領は、**カザフスタン**での不正選挙を通じて、自身が選んだ後継者のカシムジョマルト・トカエフ氏に権力を移譲し、当局はこの動きに反発する市民の抗議活動を逮捕と暴力で制圧した。
- **ロシア**では、与党「統一ロシア」が今年の知事選挙をすべて制した。これは、有力な野党候補の参加が認められなかったことが主な要因となっている。

ヨーロッパ

- **チェコ共和国**では、アンドレイ・バビシュ首相が法相を解任し自身に近い人物を後任に充てたことから、欧州連合補助金の不正使用容疑での刑事訴追を阻止しようとしているのではないかという憶測が広がり、1989年以来同国最大の抗議行動へと発展した。
- **ポーランド**の議会選挙では、与党「法と正義」が国営メディアを政治的に掌握した事態が明らかになった。投票前、税金で賄われるメディアからの放送内容が党のプロパガンダになっていた。

中東・北アフリカ


- 2019年4月、**エジプト**のアブドルフアッターフ・アッ＝シーシ大統領の政権は憲法を巡る国民投票を行い、大統領の現在の任期を2024年まで延長し、その後さらに6年間の任期を務めることも可能とした。
- **イラク**と**レバノン**の選挙と統治は、各宗派の民兵、腐敗した支持基盤ネットワーク、外国勢力からの干渉によって歪められており、2019年に抗議活動参加者たちの不満を引き起こすなど、根深い問題となっている。

サブサハラ・アフリカ


- **エチオピア**は、アビー・アハメド首相の下で、抑圧的な法の改革を行い、以前禁止されていた政治団体活動の解禁を認め、大きく前進した。しかし、内部の対立からこれらの成果も長く続かない恐れもあり、2020年の選挙は試金石となるだろう。
- **スーダン**で軍が民主化を求める反対勢力指導者との権力共有協定を遵守し、2022年の選挙を控えて民間の指導者に支配権を譲るかどうかは依然として不明だが、スーダンの国民にとって政治的権利と市民的自由の初歩的改善がみられている。

評価の変化


ベナン

 「自由」から「部分的に自由」に後退


エルサルバドル

 「自由」から「部分的に自由」に後退


インド・カシミール地方

 「部分的に自由」から「自由でない」に後退


モーリタニア

 「自由でない」から「部分的に自由」に改善


ミャンマー

 「部分的に自由」から「自由でない」に後退

セネガル

 「自由」から「部分的に自由」に後退

タイ

 「自由でない」から「部分的に自由」に改善

詳細については、[FreedomInTheWorld.org](https://freedomintotheworld.org)を参照。

ワースト10

「自由でない」と評価された49か国のうち、以下の10か国は政治的権利と市民的自由の総合スコアが最低となった。

国	総スコア
シリア	0
エリトリア	2
南スーダン	2
トルクメニスタン	2
北朝鮮	3
赤道ギニア	6
サウジアラビア	7
ソマリア	7
リビア	9
タジキスタン	9



世界最大の民主主義国家の憂慮すべき後退

2019年、インドのヒンズー至上主義政権による一連の行動が、インドとインド・カシミール地方における重要な民主的権利を侵害した。

提言

既存の民主主義国家における中核的価値観の強化と保護

- 自国で人権を尊重、保護、そして実現する。民主主義勢力の指導者は、国際人権法や国際標準に沿って国内法を遵守し、これらの標準を損なうようなレトリックを控えることで、自国で基本的な規範を尊重していることを示すべきである。
- 市民教育に投資することで民主主義の原則に対する国民の支持を強化する。米国では、米国民主義の基本理念に関する指導を含む市民教育の基本的な内容と達成基準を各州が開発することを義務付ける新たな法律を制定してもよいだろう。新しい法律が制定されるまでの間は、米教育省は、可能な限り、民主主義の原則に焦点を当てた市民教育実施のため各州に資金を提供すべきである。
- 権威主義的行動を行使するものが開かれた民主主義国家を操るのを防ぐ。そのために、外国の国営プロパガ

ンダ媒体に対する透明性基準を高めたり、ソーシャルメディア企業にネット上で虚偽情報やプロパガンダを拡散しようとする外国の動きを報告するよう求めたり、ソーシャルメディアでの自動検索等のボット・プログラムの使用に対処したりすることでメディアやソーシャルメディアの不正操作に対抗すること、選挙への干渉防止、政府職員への外国からの影響を防ぐための法律の強化、腐敗した外国公務員が民主主義国家を通じて盗まれた資産をロンダリングするのを防止すること、そして、収奪政治と国際的な腐敗との闘いを最優先事項とすることを実施する。米国では、次の法律でこれらの問題の一部に対処できる。

- ボットの情報開示と説明責任に関する法律 (S. 2125) : 連邦取引委員会に対し、人間の活動を再現することを目的としたボットについて目立つ場所で情報を公開することを要求する権限を与える。

- 正直広告法 (Honest Ads Act, S. 1356/H.R. 2592) : ネット上の政治広告に開示要件を適用することで、既存の法律を時代に沿ったものにする。
- 企業の透明性に関する法 (H.R. 2513) および同様の違法現金法 (S. 2563) : 本来の受益者となる事業主の開示を要求することで、腐敗した企業家がペーパーカンパニーを隠れ蓑にできないようにする。
- クルック法 (CROOK Act, H.R. 3843) : 腐敗行為防止改革という歴史的取り組みに臨む外国に金融支援を行う基金を設立する。
- 世界腐敗行為対策法 (S. 1309) : 米国政府に対し、世界の腐敗状況を分析評価し、国のランクリストを作成するよう求める。最下層国を対象とした米国の海外支援では、不正に使用された資金を回収するための措置など、特定のリスク評価と腐敗防止メカニズムが求められる。
- **高度な監視ツールの輸出を制限する。** 自由でない国への高度な監視ツールの輸出を制限するとともに、軍民両用技術を輸出する企業に対し、これらの製品の人権への影響を報告するよう求める。

世界の民主主義を守り、拡大する

次の取り組みにより、外交政策の重要な柱として、民主主義を言葉と行動両方で支持する。

- 海外支援において民主主義を強化する制度に重点を置く。最優先事項は、市民社会や市民主導の社会運動をはじめとした民間団体を、同盟関係や支持者層の構築、アドボカシー、リアル・オンライン両方での安全な運営方法などの技術的支援や訓練でもって支援することである。選挙が自由、公正、透明であり、権力が真に争われていることを保障する制度や、国境を超えて活動家が交流を持ち戦略、手段、アプローチを共有できるようにする制度も優先すべきである。
- **重要な岐路に立つ国に注視し資金を集中させる。** スーダンやエチオピアなどの近年自由の拡大を経験した国や、ベナンやスリランカなどの民主的進歩が脅かされている国が挙げられる。民主主義国家の政策決定者は、これらの国とハイレベルな広報文化外交を行い、民主的な進歩に向けた国際的なコミットメントを示すべきである。資金は、民主主義的な指導者や地域の市民社会団体が、政治的権利や市民的自由の具体的な拡大を実現するのに使われるべきである。
- **民主主義を求める市民社会や草の根運動を支援する。** 民主政府は、草の根的民主化運動に対する声高な公的

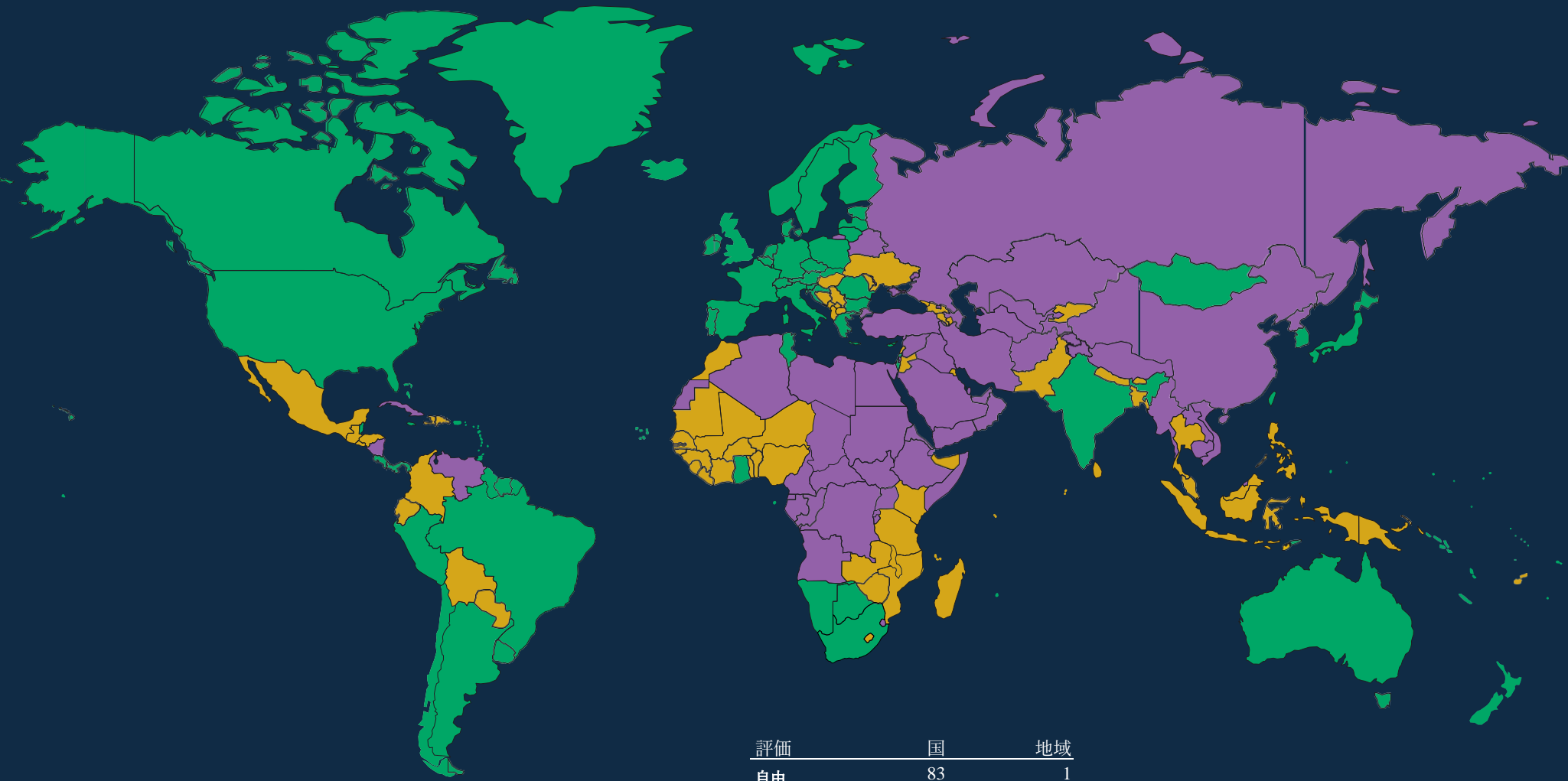
支援を提供し、当局による暴力的な弾圧に対応し、標的を絞った制裁や海外支援の削減または条件設定、公の場での非難を行うべきである。

- **他の民主主義諸国や多国間機関との連携に投資する。** 民主主義諸国は協力して、政府の透明性と説明責任を促進する取り組みを強化すること、人権侵害を非難する共同声明を出すことなどにより、援助と広報文化外交努力の足並みをそろえることで、共通の価値観を促進し、独裁政権の行動を抑制すべきである。多国間機関において民主主義諸国が全面的に関与すれば、これら機関の活動強化・改善につながる。また、権威主義的支配者による国際的制度の悪用を防止することにもつながる。例えば、台湾の国際フォーラムへの参加を制限する中国の動き、最近のインターポールの「レッド・ノーティス」と呼ばれる手配書の濫用によるジャーナリストや人権擁護者の逮捕、国連平和維持活動における人権侵害防止に関する活動の削減に向けた非民主的国同士の共謀などが挙げられる。
- **人権侵害や汚職行為に関与する個人や団体に標的を絞った制裁を課すことで、不処罰に対処する。** 米国では、政府当局が、汚職や人権侵害に関与または支援する個人または民間企業を含む法人のビザを停止したり資産を凍結したりすることを、さまざまな法律で許可している。これらの説明責任を求める手段により、政府は一般人に危害を加えることなく、犯罪者を制裁することができるが、その母国が同盟国か敵対国にかかわらず、個人や団体に適用する必要がある。

民主主義を守るために民間の力を活用する

- **国連ビジネスと人権に関する指導原則を遵守する。** これには基本的な権利を侵害するように強制する権威主義政府との商業的関係を回避することも含む。
- **取引先候補の国連ビジネスと人権に関する指導原則への遵守度を評価する。** 企業は、これらの原則に従わない団体との取引を控えるべきであり、人権侵害で知られる国が完全または部分的に所有している企業との提携を放棄して構わない。
- **サイバーセキュリティや偽情報（または情報の真偽）に迅速に対応するチームを組織する。** その手段には、選挙前や政治的緊張が高まっている時期にネット上の干渉を防止・緩和する戦略を考案する専門チームを結成したり、企業が政治的・文化的背景における専門知識を提供できる地域の市民社会活動家と交流しながら新しく策定する方針についてオープンに発信したりすることも含む。

世界の自由度2020年



自由 部分的に自由 自由でない

評価	国	地域
自由	83	1
部分的に自由	63	4
自由でない	49	10
合計	195	15

お問い合わせ

(公財) 日本国際交流センター

東京都港区赤坂1-1-12 明産溜池ビル7F

jcic-democracy@jcic.jp (@前空白を削除)